

中小企業振興プログラムに基づく 施策の実施状況に関する報告

(令和3年度分)

福島市

はじめに

本市の中小企業は、労働力の不足や顧客の減少、後継者不足などの課題に直面しています。また、平成23年3月に発生した東日本大震災及び東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故、さらに新型コロナウイルス感染症拡大という新たな危機は、本市中小企業の経営環境に深刻かつ甚大な影響をもたらしました。

このような厳しい環境を打破し、本市の復興を成し遂げるとともに、本市の中小企業が多様で活力ある成長発展を遂げるためには、中小企業者自らが経営の向上のための努力を行い、地域社会における責任を果たすとともに、中小企業が地域経済や地域社会の発展に欠かせないものであるとの認識を市民、企業、行政が共有し、それぞれが果たすべき役割を十分に踏まえ、緊密な連携のもとに社会全体で中小企業を支えていくことが必要です。

本市では、中小企業の振興に向けた基本理念等を定め、中小企業がその持てる力を存分に発揮し持続的に成長することができるよう、地域社会全体で中小企業の振興施策を総合的に推進するため、平成27年12月に福島市中小企業振興基本条例(以下「条例」という。)を制定いたしました。

また、中小企業振興施策の体系、主要な事業及び成果指標を明らかにするため、条例第13条の規定に基づき、平成28年11月に中小企業振興プログラムを策定いたしました。

本書は、条例第14条の規定に基づき、令和3年度における中小企業振興プログラムに基づく施策の実施状況について報告するものです。

目次

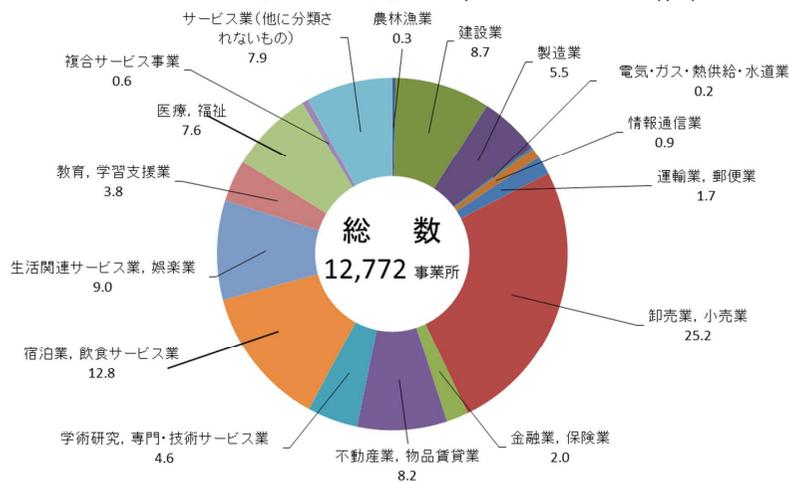
I 福島市の産業の状況	3
II 振興プログラムに基づき講じた施策	5
1 経営の革新・改善、経営基盤の強化及び販路開拓	
(1)経営基盤の強化、経営の革新・改善	5
(2)販路開拓	6
2 創業と承継	
(1)創業の促進	7
(2)事業や技術の承継	9
3 人材の確保、育成、次世代の人材育成	
(1)人材の確保	10
(2)人材の育成	12
(3)次世代の人材育成	12
4 雇用の安定等や子育て支援	
(1)福利厚生・健康増進の充実、ワーク・ライフ・バランスの取り組み促進	13
(2)子育て支援	13
5 6次産業化、農商工連携	
(1)6次産業化、農商工連携	14
6 地場製品の消費・利用拡大	
(1)地場製品の消費・利用拡大	15
7 交流人口の拡大	
(1)オリンピック・パラリンピックを契機としたまちづくりの推進	15
(2)古閑裕而を活かしたまちづくりの推進	15
(3)観光の振興	16
(4)コンベンションの誘致	17
8 企業立地の促進や医療福祉関連産業等の集積	
(1)企業立地の促進	17
(2)医療福祉関連産業等の集積	18
III プログラムに基づく目標値と達成状況	18

I 福島市の産業の状況
産業（大分類）別事業所数・従業者数

区分	平成28年	
	事業所数	従業者数
農林漁業	37	403
鉱業、採石業、砂利採取業	1	6
建設業	1,162	9,767
製造業	699	18,331
電気・ガス・熱供給・水道業	16	715
情報通信業	122	2,669
運輸業、郵便業	214	5,229
卸売業、小売業	3,285	25,369
金融業、保険業	265	4,839
不動産業、物品賃貸業	1,055	2,944
学術研究、専門・技術サービス業	603	3,619
宿泊業、飲食サービス業	1,678	12,545
生活関連サービス業、娯楽業	1,169	5,550
教育、学習支援業	361	4,417
医療、福祉	999	19,182
複合サービス事業	76	849
サービス業(他に分類されないもの)	1,030	13,863
総数	12,772	130,297

資料：経済センサス

産業大分類別 事業所数構成比 (平成28年6月1日現在)(%)



事業所

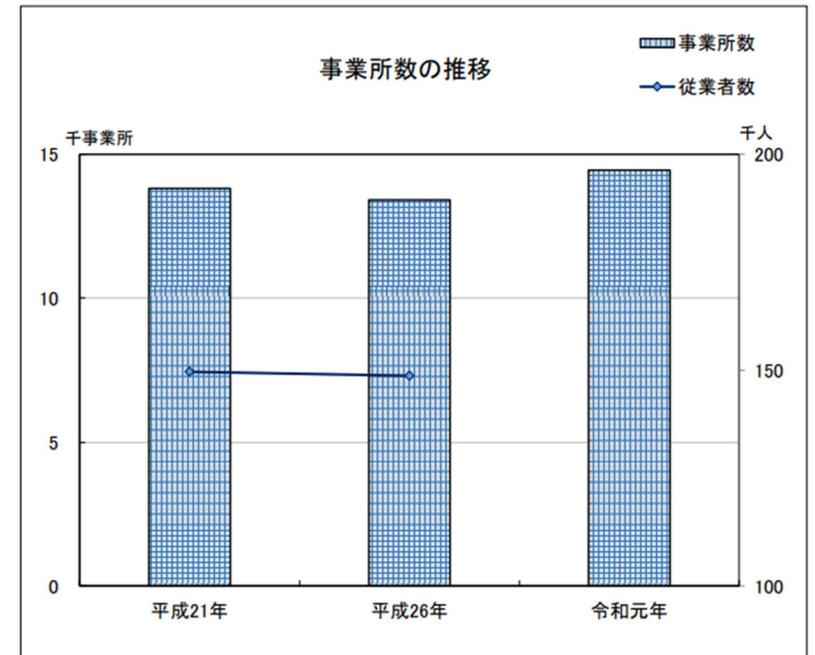
区分 年	総 数		民 営		国・地方公共団体	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
平成 21年	13,816	149,635	13,485	136,595	331	13,040
24年	—	—	12,544	130,330	—	—
26年	13,420	148,723	13,063	134,096	357	14,627
28年	—	—	12,772	130,297	—	—
令和 元年	14,450	—	14,133	—	317	—

資料：経済センサス

(注1) 平成21年及び平成26年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在、平成28年以降は6月1日現在。

(注2) 平成24年及び平成28年は、国及び地方公共団体等を除くすべての事業所・企業を対象とした調査であったため、総数欄及び国・地方公共団体欄については空欄とした。

(注3) 令和元年は事業所の従業者数を調査事項としていないため空欄とした。



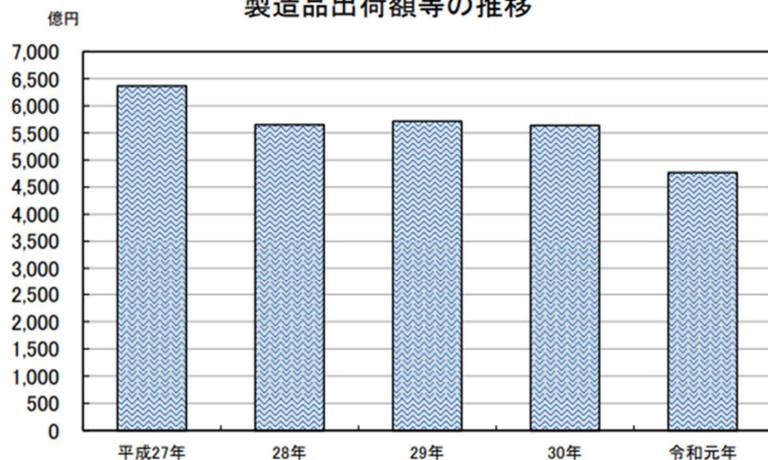
工業

区分 年	事業所数	従業者数	現金給与 総額	製造品 出荷額等	付加価値額 ※従業者29人以下 は粗付加価値額
平成27年	384	17,169	73,343	636,525	204,676
28年	336	16,249	67,673	565,100	165,884
29年	327	16,925	71,475	571,688	187,629
30年	324	17,157	73,088	563,687	192,344
令和元年	323	16,854	72,212	476,806	161,656
対前年増減数 H30年→R元年	△ 1	△ 303	△ 876	△ 86,881	△ 30,688
〃 増減率(%) H30年→R元年	△ 0.3	△ 1.8	△ 1.2	△ 15.4	△ 16.0

資料：工業統計調査、経済センサス

- (注1) 平成27年は平成28年6月1日現在で実施された経済センサスの従業者4人以上の事業所の集計。平成28～令和元年は各翌年6月1日現在で実施された工業統計調査の集計。
- (注2) 経済センサスの数値のうち、現金給与総額等の経理事項は、各実施前年の1月1日から12月31日までの1年間を対象とした。
- (注3) 工業統計調査と経済センサスの数値は連結しない部分があり、数値の比較については注意が必要である。

製造品出荷額等の推移



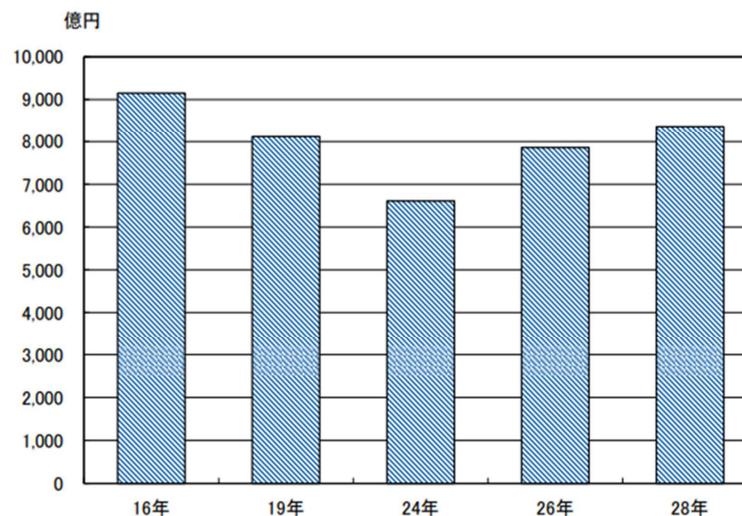
商業

区分 年	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	合計	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業
平成16年	3,700	856	2,844	27,407	7,901	19,506	915,016	581,932	333,084
19年	3,393	727	2,666	25,412	6,645	18,767	813,294	493,983	319,311
24年	3,265	784	2,481	24,022	6,739	17,283	660,928	388,872	272,056
26年	3,377	832	2,545	26,069	6,998	19,071	785,511	447,298	338,213
28年	3,285	797	2,488	24,831	6,410	18,421	861,006	496,546	364,460
対前回増減数 26年→28年	△ 92	△ 35	△ 57	△ 1,238	△ 588	△ 650	75,495	49,248	26,247
〃 増減率(%) 26年→28年	△ 2.7	△ 4.2	△ 2.2	△ 4.7	△ 8.4	△ 3.4	9.6	11.0	7.8

資料：商業統計調査、経済センサス

- (注1) 平成24年は2月1日現在の経済センサス、平成26年は7月1日現在の経済センサス（事業所数、従業者数）・商業統計調査（年間商品販売額）、平成28年は6月1日現在の経済センサス、その他の年は6月1日現在の商業統計調査の集計。
- (注2) 平成19年以前は旧飯野町を除く数値である。
- (注3) 平成16年は簡易調査。

年間商品販売額の推移



II 振興プログラムに基づき講じた施策

1 経営の革新・改善、経営基盤の強化及び販路開拓

中小企業一般融資や信用保証料補助を行い経営基盤の強化を図り、また、新製品や付加価値の高い製品開発に対して経費の一部の補助を行い経営革新・改善を支援した。

展示会、商談会などへ出展する場合の経費の一部補助や企業間の連携強化とものづくり企業における新規取引の拡大を図った。

(1) 経営基盤の強化、経営の革新・改善

① 支援制度の活用広報事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課、商工業振興課〕、商工会議所・商工会、金融機関等

○事業内容

国、県、市の中小企業施策の広報を充実し支援制度の活用を促進する。

また、従来の広報に加え、金融機関や例えば税理士、社会保険労務士などの中小企業者を顧客として関わっている専門事業者に協力を得て広報を行う。

○事業実績及び評価

市のホームページやSNS、「産学連携ニュースレター」のメール配信、支援事業の概要をまとめた冊子やチラシの配布、市及び各団体等の紙媒体の広報誌などにより、積極的な広報を行い、支援施策の活用促進を図ることができた。

② 新製品・新技術開発等支援事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

市内の中小企業者が新製品や新技術を開発し、付加価値の高いものづくりにより新たな事業の創出を図り、地域の産業振興に寄与すると判断される場合、その開発事業に要する経費の一部を補助する。

○指標

指標名	現状値(H 26)	目標値(R 3)	R3実績値
新製品・新技術開発 支援事業採択件数	1件	4件	3件

○事業実績及び評価

目標値には届かなかったものの、現状値を上回る3件の実績があった。今後も企業等への周知を図り、有効な事業としていきたい。

③ 産学共同研究等支援事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕、大学・高専等公設研究機関、ふくしま新産業創造推進協議会

○事業内容

市内の中小企業者が、大学・高専等公設研究機関と共同研究や委託研究により技術的課題の解決に取り組み、付加価値の高い製品開発を促進し、地域産業の振興に寄与すると判断される場合、その事業に要する経費の一部を市が補助する。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R3)	R3実績値
産学共同研究等支 援事業採択件数	3件	5件	2件

○事業実績及び評価

目標値年5件に対し、実績は2件であった。

企業に対し、事業の有効性、有益性を訴える効果的な周知をしていきたい。

④ 産学連携コーディネート事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕、ふくしま新産業創造推進協議会

○事業内容

企業訪問等を通じ、企業の現状や要望、課題などを的確に把握し、産学、産産の連携を図るための各種支援を実施する。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R3)	R3実績値
産業支援コーディネーターによる企業訪問等	460件	480件	414件

○事業実績及び評価

産業支援コーディネーターが企業のニーズを把握し、産学、産産の橋渡しをするとともに、各種セミナー等から得た最新の情報を企業に提供するなどの支援を行った。今後も伴走型による支援を継続していく。

⑤中小企業融資事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕、県、商工会議所・商工会、信用保証協会、(株)日本政策金融公庫、金融機関

○事業内容

市、県、国の制度融資の斡旋と円滑な資金供給を行う。

○事業実績及び評価

70件(約447百万円)の融資を実行し、中小企業への資金供給の円滑化を図ることができた。

⑥中小企業信用保証料補助事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

福島市中小企業一般融資及び福島県起業家支援保証制度により借入を行った際の信用保証料の100分の50(県起業家支援保証制度は100分の80)を補助する。

○事業実績及び評価

89件(市中小企業一般融資：70件、県起業家支援保証制度：19件)の補助を実施し、金融の円滑化及び中小企業の負担の軽減を図ることができた。

⑦街なか店舗経営力向上支援事業

○実施主体：(株)福島まちづくりセンター、市〔商工業振興課〕

○事業内容

市中心市街地で事業を営む中小企業者に対して、意欲ある商業者の経営力強化とともに、魅力的な個店を増やすことで賑わいを創出することを目的に、経営コンサルタントによる実地経営指導を行う。

○事業実績及び評価

空き店舗補助活用中の店舗2店、チャレンジジョブ卒業後の店舗3店、一般公募3店の計8店に対し、4か月に1回の実地指導を行った。魅力的な個店を増やすことにより、市中心市街地への吸引力を高め、賑わいの創出に繋げるため、今後も継続していく。

⑧オンライン配信ビジネス支援事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○実施内容

本市で開催する学会、研究会、ビジネスセミナー、コンベンション等をオンラインにより広く国内外に動画配信する中小企業者を支援する。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R3)	R3実績値
オンライン配信ビジネス支援事業助成件数	—	7件	1件

○事業実績及び評価

医療系学会の動画配信1件に対して支援を行い、本市での産業振興と先進的取り組みを広く発信した。

(2)販路開拓

⑨販路拡大支援事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

市内の中小企業者が、販路拡大や新規需要開拓の促進を図るために、自社製品や技術、本市の知名度向上に資する商品などを幅広く市場に紹介する展示会、商談会、見本市などへ出展する場合に、経費の一部を補助する。

平成28年度から、従来補助対象としていた出展料に加え、展示物の運搬料等も対象とし、補助対象経費を拡大した。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R3)	R3実績値
販路拡大支援事業 助成件数	5件	10件	8件

○事業実績及び評価

新型コロナウイルス感染症の拡大により、展示会等自体が中止になるなどの影響があったが、WEB開催の展示会等への参加も積極的に支援し、年8件の補助を実施した。実績件数は年度によって増減があるものの、現状では中小企業からのニーズがあることから、継続していく。

⑩企業間連携推進事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕、ふくしま新産業創造推進協議会

○事業内容

企業間の連携の強化とものづくり企業における新規取引の拡大や新たなビジネスの創出を図ることを目的として、「ふくしまものづくり企業交流会」を開催する。(ビジネスマッチング)

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R3)	R3実績値
ものづくり企業交流会参加者企業・団体	65企業・団体	80企業・団体	17企業・団体

○事業実績及び評価

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ビジネスマッチングのみの縮小開催とした。一部オンラインでの参加も取り入れながら、17企業・団体の参加を得た。

参加者が減少傾向にあるため、発注者・受注者のニーズの変化に沿うような案内状の作成や、企業訪問による勧誘、対象エリアの拡大等の仕掛けが必要である。

⑪商店街等活性化イベント支援事業

○実施主体：市〔商工業振興課〕、商店街、団体等

○事業内容

中心市街地や各地域の商店街等が、賑わい創出や交流人口の拡大、地域経済の活性化などを目的として開催するイベントにかかる経費の一部を補助する。

○事業実績及び評価

51件のイベントに対し補助を行い、市内外に福島の元気な姿を発信することにより、中心市街地等に賑わいを創出し地域経済の活性化に努めた。

⑫ふくしまチャレンジ・フィールド

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

本市をテストフィールドとする企業の新しい技術や新製品開発のためのマーケティング調査や社会実験を支援する。

○事業実績及び評価

新商品開発にチャレンジする5社に対してモニター調査支援等を実施し、商品開発を後押しした。

2 創業と承継

産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画に基づき、創業スクールを開催し、創業への関心と理解を深めた。また創業にかかる融資の利子を補助することにより支援を図った。

事業承継については、重大な課題としてとらえ、今後、施策の充実を図る必要がある。

(1)創業の促進

⑬産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の推進

○実施主体：市[商工業振興課]、商工会議所、(株)日本政策金融公庫、(株)東邦銀行、(株)福島銀行、福島信用金庫、NPO福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構等

○事業内容

平成26年1月20日に施行された「産業競争力強化法」に基づき、創業支援事業者及び連携事業者と連携して策定した「創業支援等事業計画」により、各創業支援事業者が創業をサポートする。

主要事業として、創業支援事業者は、創業を考えている方を対象として事業計画の策定を支援する創業スクール等を実施する。

また、支援機関の連携や創業を考えている方への役立つ情報の提供の充実を図る。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R3)	R3実績値
創業スクール等の受講者数(うち創業者数)	—	70人 (15人)	51人 (10人)
商工会議所、H28～： 東邦銀行、福島銀行、福島信用金庫		※会議所20人(6人)、 東邦10人(3人)、 福銀30人(3人)、 信金10人(3人)	※会議所19人(6人)、 東邦6人(2人)、 福銀12人(0人)、 信金14人(2人)

○事業実績及び評価

受講者数及び創業者数ともに目標値に至らなかった。地域雇用、地域資源の活用へ繋げるため、継続して創業支援体制の質の向上に取り組むことにより、事業の周知を図り創業支援を推進していく。

⑭創業応援利子補給事業

⑮女性の創業応援利子補給事業

○実施主体：市[商工業振興課]

○事業内容

創業を目指す熱意ある方を応援するため、創業にかかる融資の利子全額を補助する。(女性創業者(代表者が女性である法人も含む)…2年、市が定める中心市街地内での創業者…2年、その他の創業者…1年)

○事業実績及び評価

昨年度と比較して、創業応援利子補給事業は11件減の30件、女性の創業応援利子補給事業は2件増の14件の補助を行い、経営の不安定な創業初期の事業者を支援することができた。さらに事業の周知を図り創業支援を推進していく。

⑯創業後の支援事業

○実施主体：市[商工業振興課]、商工会議所、(株)日本政策金融公庫、(株)東邦銀行、(株)福島銀行、福島信用金庫、NPO福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構等

○事業内容

企業の成長過程での創業後の相談支援や経営課題解決のため専門支援機関への橋渡し、創業者間のネットワーク化を図る。

○事業実績及び評価

創業応援利子補給事業や女性の創業応援利子補給事業の対象者等にヒアリングを実施し、創業支援事業者と連携し事案ごとに橋渡しをする事が出来た。

⑰商店街空き店舗対策

○実施主体：県、市[商工業振興課]、(株)福島まちづくりセンター、商店街等

○事業内容

商店街の空き店舗を店舗、その他商店街の魅力向上に寄与する施設として活用する場合の賃貸料の一部を補助し、新規創業者による出店を促進する。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R3)	R3実績値
中心市街地空き店舗数	77店舗 (福島市都市計画課調べ)	104店舗	114店舗

○事業実績及び評価

今年度は、コロナ禍の影響等によりチャレンジショップ卒業店舗の中心市街地等への新規出店や、申し込みがなかったため、対象となる店舗4件と合わせて、令和2年8月末の中合福島店の閉店以降も営業継続を希望したテナント14件、営業終了後の旧中合福島店1階フロアへの大型店舗1件に対する継続的な補助を行った。

また、今年度より営業を開始した店舗4件に対し、追加で補助を開始した。

今後も継続して制度の周知を行い、空き店舗の現状把握と出店によるニーズを把握し、マッチングさせることで、出店の促進を図る。

⑯街なか空き店舗出店支援事業

○実施主体：市〔商工業振興課〕

○事業内容

対象地区内の空き店舗を、小売業・サービス業（飲食店を含む）の店舗として活用する場合にリノベーション費用等を補助する。

○事業実績及び評価

対象地区内において空き店舗を活用し出店を行おうとする事業者3件について補助を行った。

⑰クリエイティブチャレンジ支援事業

○実施主体：市〔商工業振興課〕

○事業内容

対象地区内の空き店舗を活用して新規創業する場合にリノベーション費用等の一部及び家賃の一部を補助する。

○事業実績及び評価

対象地区内において空き店舗を活用し新規創業を行おうとする対象者3件について補助を行った。

(2)事業や技術の承継

⑱事業承継コーディネート事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕、ふくしま新産業創造推進協議会

○事業内容

産業支援コーディネーターによる企業訪問等を通じ、経営者に対し、事業承継のための情報提供や関係専門機関への橋渡しを行う。

○事業実績及び評価

産業支援コーディネーターが企業からの後継者育成等についての相談に応じ、より専門的なアドバイスが必要な場合には県よろず支援拠点などへ繋いだ。今後も引き続き、企業からの相談に応じるとともに、必要に応じて関係専門機関への橋渡しを、現体制のもと実施していく。

⑳ものづくりNEXTチャレンジ支援事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

競争力強化や経営の回復・向上を図るために、既存の事業からの業務転換や、新事業・新分野へ進出する市内中小企業者を支援する。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R3)	R3実績値
ものづくりNEXT チャレンジ支援事業 助成件数	—	2件	2件

○事業実績及び評価

既存の事業分野と異なる新分野の事業へ挑戦する企業2社に対し支援を行い、意欲ある企業の取り組みを支援した。

㉑事業継続力支援事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕、福島商工会議所

○事業内容

市内中小企業者が行う、事業継続力強化計画等の策定または改定を支援する。

○事業実績及び評価

計画策定等補助金の活用はなかったが、商工会議所主催による全2回のセミナーには75事業所が参加するなど、計画の必要性についての認識を啓発した。

3 人材の確保、育成、次世代の人材育成

従業員の技術向上等のための企業や技能者養成の協会へ財政支援を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、職場体験、工場見学等は中止としたが、活動内容を変更し、小中学生の仕事への意識付けに努めた。

女性の雇用継続、働きやすい職場環境づくりなどを、重点的に検討し施策の拡充を図る必要がある。

(1) 人材の確保

㊸働く女性応援事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

女性の雇用継続、職域拡大、管理職への登用、働きやすい職場環境づくりの取り組みを積極的に行う中小企業を認証する。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R3)	R3実績値
働く女性応援企業認証企業数	企業数-	企業数10社	企業数9社

○事業実績及び評価

人材確保支援事業推進コーディネーターによる企業訪問の際に、「働く女性応援企業認証事業」の普及促進活動を実施するなど、広く認証企業の取り組みを紹介し、女性が働きやすい職場環境づくりを推進した。認証企業数を増やすため、制度のさらなる周知が必要である。

㊹就職説明会等

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕、就職支援機関、高校・大学

○事業内容

i. 福島市合同企業説明会

求職者と企業のマッチングの機会を提供し、ミスマッチの防止を図る。

ii. 高校生就職塾

企業の説明会を行いキャリア選択の支援を行うとともに、模擬面接会を実施することで就職活動の準備を支援する。

就職活動の準備を支援するとともに、企業の説明会を行いキャリア選択の支援を行う。

iii. 高校生内定者育成塾

就職への不安軽減をはかり、職場への定着支援を行う。

○事業実績及び評価

i. 合同企業説明会 令和3年度実績（目標値）

- ・参加者数 41人/1回（200人/2回）
- ・参加企業数 38社/1回（78社/2回）
- ・就職者数 4人/1回（17人/2回）
- ・評価

8月開催。学生の帰省のタイミングでの開催により、UIJターンの促進、地元企業の人材確保を支援した。

ii. 高校生就職塾

◇企業説明会

- ・参加者数 309人
- ・参加企業数 26社

◇模擬面接会

- ・参加者数 193人
- ・評価

放課後の時間や夏休みを利用して高校生の就職を支援し、企業説明会、模擬面接会共に多くの参加があった。

授業等の都合で参加出来なかった学校もあるため、開催日の設定には注意をしたい。

iii. 高校生内定者育成塾

- ・参加者数 14人
- ・評価

新型コロナウイルス感染症の影響で参加者が過去最低となったが、参加者からの評価は非常に高かった。

次回開催については、参加者評価の維持をしつつ、参加者数の増加を図り、より多くの方に職場定着支援を行えるように努力する。

㉔UIJターン移住支援事業

○実施主体：市〔定住交流課〕

○事業内容

東京 23 区の在住者、または東京圏在住で東京 23 区への通勤者が本市へ転入し、福島県のマッチングサイトに掲載の中小企業に就職した場合や新たに起業した場合等に補助金を交付し、本市の定住人口の確保を図る。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R3)	R3実績値
UIJターン移住支援事業による移住世帯	—	複数世帯： 4世帯 単身世帯： 4世帯	複数世帯： 5世帯 単身世帯： 4世帯

○事業実績及び評価

福島県のマッチングサイト（Fターンウェブサイト）による本市への就業は1世帯、転勤等ではなくテレワークでの就業継続な移住世帯は8世帯と合計9世帯の実績があった。補助金対象範囲をテレワークや関係人口に関する要件を拡充したことで、コロナ禍における新たな働き方をする移住者に対し支援することができた。

引き続き、本市移住応援サイトなどあらゆる広報ツールを活用して移住希望者への周知を図る。

㉕東北ワークフェス（企業・業界研究）

○実施主体：仙台市、山形市、市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

仙台市に進学した東北出身者の学生を主な対象とし、東北各市の地元企業と学生が交流するイベントを東北の各自治体と連携して開催する。

○事業実績及び評価

- ・参加者数 63人
- ・評価

昨年度よりも参加者が減少し、広報に課題を感じた。仙台市内には大学が多く、説明会を開催する場所としては有効であると考え、今後も各市と連携をして開催したい。

㉖人材確保支援事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

誰もが働きやすい職場環境を整備し、企業の人材不足解消のための魅力的な職場環境の作り方や働き方改革への取り組みをテーマに、企業向けのセミナーを実施する。併せて、女性社員、若手社員を対象としたセミナーを実施し、早期離職、人材流出の防止を図る。

○事業実績及び評価

各セミナー定員20名のところ定員には満たない参加者数であったが、各セミナーとも参加者へのアンケート調査の結果好評であった。

令和3年度参加者数

女性社員向けセミナー	8名
若手社員向けセミナー	16名
企業向けセミナー（魅力的な職場環境の作り方）	8名
企業向けセミナー（働き方改革への取り組み）	15名

㉗女性活躍推進人材育成支援事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

市内の中小企業者が、企業の女性活躍推進を目的として従業員に受講させる派遣研修などについて、企業が負担する受講料の一部を補助する。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R3)	R3実績値
女性活躍推進人材育成支援事業助成件数	—	5社5件	1社1件

○事業実績及び評価

1社1件の活用があった。事業の見直しにより、令和3年度で事業終了となる。

⑨高齢者生涯活躍プロジェクト協議会

○実施主体：市〔介護保険課、長寿福祉課、産業雇用政策課〕

○事業内容

就労意欲のある高齢者が自分の持つ能力や経験を活かし、年齢に関わりなく働くことができる「生涯現役社会」の実現を目的として関係機関との協議・連携を図る。

○事業実績及び評価

60歳から70歳の無作為抽出した3千人に対し、現在の就労状況と今後の働く意欲に関するアンケート調査を実施した。また、市内300の事業所に対し、高齢者の雇用に関するアンケート調査を実施した。これらアンケート結果を基に、高齢者の就業ニーズと企業側での高齢者雇用の推進に関する課題を認識し、今後の高齢者の就業に関する施策のあり方を検討する材料とする。

また、協議会を開催し、関係機関との情報共有を進めるとともに、事業所向けに高齢者の雇用に関するオンラインセミナーを実施し、13事業所が参加。高齢者雇用に関する公的支援制度等について周知した。

(2)人材の育成

⑩技術・技能者育成支援

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

福島共同高等職業訓練校における建築大工、左官、塗装、板金、畳の技能

者を養成する職業訓練を支援し、人材の育成及び技術・技能の承継を促進する。

○事業実績及び評価

福島共同高等職業訓練校を運営する福島職業訓練技能協会への財政支援を行うことで、技術、技能者の人材育成に寄与している。

令和3年度訓練校在籍者16人

(3)次世代の人材育成

⑪中学生ドリームアップ事業

○実施主体：市〔学校教育課〕、中学校、事業者

○事業内容

郷土への理解を深めるとともに、豊かな人間性・社会性を身に付けた生徒を育成するため、地域での職場体験を中心とした体験活動を推進する。(1年生：職業について学ぶ活動、2年生：職場体験活動、3年生：進路に向けた学習)

○指標

指標名	現状値(H28)	目標値(R7)	R3実績値
全国学力・学習状況調査による「将来の夢や目標を持っている生徒の割合」	71.2%	80%	69.7%

○事業実績及び評価

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、2年生における職場体験活動は行わず、様々な職業人を学校に招聘して「職業人に学ぶ会」を行った。また、1年生では「職業について学ぶ活動」、3年生では1、2年生での学習を生かした「進路に向けた学習」を実施するなど、3年間を見通した系統的な取組を工夫し、コロナ禍においても生徒が自分の将来について主体的に考える活動を展開した。

⑫若手ものづくり後継者育成塾

○実施主体：市〔商工業振興課〕

○事業内容

若手後継者の横断的なネットワークを構築し、将来を見据えたマネジメント能力を養う経営者塾を開催する。

○事業実績及び評価

将来を見据えたマーケティングや経営手法を学ぶ研修会、異業種間交流による人的ネットワークの構築、さらには後継者としての悩みを共有し相談できる仲間づくりなどを支援した。

塾生 13名（5業種：金属製品製造、食料品製造、木型製品製造、印刷業、建設業）

講義 4回開催

4 雇用の安定等や子育て支援

結婚、出産、育児などにより離職した女性への再就職支援を行った。

保育施設整備等による受け皿の拡大と保育士の確保により待機児童解消に取り組んだ。また、共働き家庭の児童に放課後児童クラブを利用してもらい、働く環境整備を図った。

(1) 福利厚生・健康増進の充実、ワーク・ライフ・バランスの取り組み促進

③職場の健康づくり

○実施主体：市[保健予防課]、職場の健康づくり推進委員会

○事業内容

働く世代が健康で長く働き続けられるよう、職場の健康づくりや健診の受診率向上など健康経営に取り組む事業所を増やすことを目的に、健都ふくしま創造事業の3本柱のひとつとして、働く世代の健康づくりを推進する。

○事業実績及び評価

令和3年度は、1回実施し職場の健康づくりに向けた課題や現状について共有し、今後の取り組みについて協議した。

④女性活躍・働き方改革推進事業

○実施主体：市[産業雇用政策課]

○事業内容

結婚・出産・育児・介護等の要因により、いったん離職した女性を対象とし、就職活動を始める際に知っておきたい知識をまとめた就職準備セミナーや、女性の再就職に理解のある企業を集めた合同企業説明会を開催し、再就職を支援する。

○事業実績及び評価

就職準備セミナー・合同企業説明会

・参加者数	13人
・合同企業説明会参加企業数	12社

(2) 子育て支援

⑤待機児童対策推進パッケージ

○実施主体：市[幼稚園・保育課]、運営者

○事業内容

「保育の受け皿の拡大」と「保育士の確保」を2本の柱として待機児童の早期解消を図る。

1 保育の受け皿の拡大

- (1) 施設整備による利用定員の拡大
- (2) 既存施設での受入拡大

2 保育士の確保

- (1) 現職保育士の支援
- (2) 潜在保育士の確保
- (3) 新卒保育士の確保

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R3)	R3実績値
待機児童数 (国基準)	223人 (H29.4.1現在)	0人	0人

○事業実績及び評価

企業主導型保育施設の整備支援などにより、保育の受け皿の拡大を図った。

また、保育人材バンク事業、保育士等養成校の学生への奨学資金貸付などにより、保育士の確保を進めた。

待機児童対策推進パッケージの取組みにより、令和3年4月1日現在の国基準待機児童数はゼロを達成した。今後は、同パッケージをさらに推し進め、潜在的な待機の解消も含めた待機児童ゼロを目指す。

⑩放課後児童健全育成事業

○実施主体：市〔こども政策課〕、運営者

○事業内容

保護者が就労などにより、昼間家庭にいない児童（小学1年生から6年生）を対象に、放課後の適切な遊び及び生活の場を提供する。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R3)	R3実績値
放課後児童クラブの利用者数	2,385人	3,386人	3,398人

○事業実績及び評価

共働き家庭が増加する中、市が放課後児童健全育成事業を委託している放課後児童クラブ数は91か所（前年度84か所）であり、また、利用者数も3,398人（前年度3,134人）と増加している。昼間家庭に保護者がいない小学生の健全育成や安全安心につながっており、さらなる利用促進を図る。

⑪ファミリーサポート事業

○実施主体：市〔こども政策課〕

○事業内容

育児の援助を受けたい方と援助を行いたい方の相互調整を行う。

○事業実績及び評価

育児の援助を受けたい方に対する支援を行うことにより、仕事と育児の両立に資することができた。

・会員数（4年3月31日現在） 1,602人

（お願い会員1,196人、まかせて会員277人、どっちも会員129人）

・利用件数 1,955件

5 6次産業化、農商工連携

本市農産物を活用した6次化や食品加工の産業化を目指し、産学官、農商工連携による取り組みを推進した。

(1) 6次産業化、農商工連携

⑫地域6次産業化推進事業

○実施主体：市〔農業振興課〕

○事業内容

農産加工品開発と販路拡大のため、学習会等の開催や人材育成、商品開発支援などを進める。

○事業実績及び評価

6次産業化の導入を目指す、または6次化商品を開発する農業者等に対し、四季の里農産加工館の加工学習会やセミナーの開催により、参加者に商品開発・改良及び販路拡大について学ぶ機会を提供できた。

i 6次化学習会等 4回 35名

⑬食品加工産業創出事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課、農業振興課〕

○事業内容

本市の農産物を活用した食品加工の産業化を目指し、産学官、農商工連携による新製品の開発、販売促進、販路拡大等の実現に向けた研究を支援する。

○事業実績及び評価

補助事業3件を採択し、市産農産物を活用した食品加工による商品開発を支援した。

引き続き、市産農産物の付加価値を高める新たな産業の創出を図る。

⑭スイーツ・プレミアム事業

○実施主体：市〔観光交流推進室【産業雇用政策課】〕

○事業内容

市産農産物等を活用したスイーツの中から魅力ある逸品を認証し、『福島市ブランド商品』としてブランディングを図る。

○事業実績及び評価

「ふくしまスイーツ・プレミアム」認証を第4弾まで実施し、累計で21の商品を認証した。また、市内商業施設や首都圏での販売会開催などを実施し、認証品のPRを図った。

6 地場産品の消費・利用拡大

ふるさと納税寄附者に対し、本市特産品等を贈呈することにより、地場産品の消費拡大を図った。

(1) 地場産品の消費・利用拡大

㊦ ふくしま元気・ふるさと応援事業

○実施主体：市〔政策調整課〕

○事業内容

ふるさと納税寄附者に対し、本市の特産品や温泉地宿泊補助券等を返礼品として贈呈するため、協力事業者や返礼品の拡充を図る。

○事業実績及び評価

返礼品提供事業者数を拡大し、返礼品の選択肢を増やすことにより、地場産品の消費拡大に寄与した。

7 交流人口の拡大

オリンピック・パラリンピック開催、古関裕而氏の功績の継承事業等に取り組み交流人口の拡大に努めた。

(1) オリンピック・パラリンピックを契機としたまちづくりの推進

㊦ 東京2020オリンピック・パラリンピック開催関連事業

○実施主体：市〔政策調整課【東京オリンピック・パラリンピック競技大会福島市推進室】、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会福島市推進協議会

○事業内容

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の競技開催自治体として、関係機関と連携して大会成功に向けた取り組みを推進するとともに、多くの方に大会の盛り上がりや感動を共有できるよう各種事業を実施する。また、大会を契機に本市の魅力や復興支援への感謝を広く発信することで、風評被害の払拭を図る。

○事業実績及び評価

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、大会期間に予定していたおもてなしイベント等は中止となったが、「おもてなしフェスプロジェクト」など、実施可能な範囲の中で福島の実況と魅力の発信に取り組んだ。

また、スイスのパラバドミントン代表合宿実施や「共生社会ホストタウンサミット」の本市開催など、共生社会の実現に向けたホストタウン事業を展開し、大会を契機としたレガシー創出を図った。

(2) 古関裕而を活かしたまちづくりの推進

㊦ 古関裕而を活かしたまちづくり事業

○実施主体：市〔文化振興課、観光交流推進室〕

○事業内容

本市出身の作曲家である古関裕而氏と妻の金子さんをモデルとした連続テレビ小説「エール」の2020年前期放映を契機として、古関氏の功績や音楽を活かしたまちづくりを官民協働の各種取組等により推進する。

○事業実績及び評価

連続テレビ小説「エール」の放映を契機とした古関氏の知名度、認知度の高まりを受け、古関裕而ストリート等の啓発強化や、古関裕而記念館来場者への利便性向上の取組、加えて、昨年度に新型コロナウイルス感染症の影響により開催見送りとなった「古関裕而記念音楽祭」の開催などにより、同氏の功績や音

楽を全国に発信することに寄与した。

また、新たに福島ゆかりのプロの音楽家等により構成される「古関裕而のまち ふくしまチェンバー・オーケストラ」の創設を支援し、記念コンサートが開催されるなど、古関氏を活かしたまちづくりを一層推進した。

(3)観光の振興

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R3)	R3実績値
観光客入込数(年間)	635万人	670万人	369万人
市内温泉地宿泊客数(年間)	95万9千人	108万人	34万8千人
外国人延べ宿泊数(年間)	4,632人	26,900人	6,810人

④インバウンド推進事業

○実施主体：市〔観光交流推進室〕

○事業内容

インバウンド向けの動画を作成し、福島魅力を発信することにより、訪日外国人の来訪喚起を実施する。

○事業実績及び評価

新型コロナウイルス感染症が拡大する中であったため、外国人延べ宿泊者数の目標は達成しなかったが、インバウンド向けの動画を作成し、福島魅力をより広く発信することができた。

⑤春の花見山おもてなし事業

○実施主体：市〔観光交流推進室〕

○事業内容

花見山への来訪者をおもてなしするため、交通誘導やシャトルバスの運行、出店環境の整備等を実施する。

○事業実績及び評価

新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、2年ぶりに観光客を受け入れ

た。福島警察署長規制を実施するとともに、マイカー臨時駐車場から花見山までのシャトルバスを運行し、地域住民の生活環境の保全と観光客のアクセス性向上に努めた。

新型コロナウイルス感染症の影響や花の見頃のピークが短期間だったことにより、開花期間中の来訪者数は39,000人と大きく減少した。

⑥観光プロモーション事業

○実施主体：市〔観光交流推進室〕

○事業内容

若年層をターゲットにした観光プロモーションを SNS やデジタル媒体を活用して行い、観光交流人口の拡大を図る。

○事業実績及び評価

Instagram等のSNSを活用したデジタルプロモーションを行い、効果的に魅力発信を実施した。

⑦観光圏整備事業

○実施主体：市〔観光交流推進室〕

○事業内容

「ふくしま観光圏」の構成市である本市と相馬市、二本松市、伊達市が広域的に連携し、アウトドアツーリズム推進による誘客促進を図る。

○事業実績及び評価

アウトドアメーカーとの連携により「ふくしま観光圏」エリアの魅力を発信するとともに、アプリを活用した登山誘客事業やサイクリングキャンペーンを実施し、アウトドアを切り口とした誘客促進に努めた。

⑧東北六市連携事業

○実施主体：市〔観光交流推進室〕

○事業内容

東日本大震災による犠牲者への鎮魂、東北復興に対する支援への感謝を伝えるため令和3年5月22、23日に「東北絆まつり」を山形市で開催する。

また、首都圏において東北六都市共同で国内及び海外での観光プロモーション事業を実施し、本市及び東北の力強い復興を国内外へ発信する。

○事業実績及び評価

首都圏でのプロモーションではイベントを通し、本市及び東北の復興について発信することができた。「東北絆まつり 2021 山形」は、大勢が集まるパレード等のイベントを避け、コロナ対策を徹底したうえで実施し、本市及び東北の復興の PR に寄与した。

(4) コンベンションの誘致

㊹ コンベンション誘致事業

○実施主体：市〔コンベンション施設整備課【観光交流推進室】〕

○事業内容

交流人口の拡大を図るため、商談会への出展等によるコンベンションの誘致を推進する。

○事業実績及び評価

新型コロナウイルス感染拡大により、コンベンション主催団体等への直接の営業訪問が不可能となり、またオンラインにて出展した国際 M I C E エキスポにおいても、開催意向のあるバイヤーの参加が僅かであったため、商談 7 件、誘致 0 件となった。

㊺ コンベンション支援事業

○実施主体：市〔コンベンション施設整備課【観光交流推進室】〕

○事業内容

市内で開催されるコンベンションの開催経費の一部を助成し、コンベンションの誘致を推進する。

○事業実績及び評価

新型コロナウイルス感染拡大により、全国的に、現地開催を予定していた学会等が中止、またはオンライン開催となる中で、本市においても 2 件が中止、10 件がオンライン開催となったため、補助実績が 0 件となった。

8 企業立地の促進や医療福祉関連産業等の集積

充実した立地支援制度や利便性に優れた高速交通網などの立地優位性と本市の魅力で PR した。また、医療福祉機器等の製品開発費等を補助し、医療福祉関連産業分野への進出を促した。

(1) 企業立地の促進

㊻ 新工業団地整備事業

○実施主体：市〔企業立地課〕

○事業内容

新しい連携軸が交差する拠点である福島大笹生 I C の周辺用地において、工業団地の造成工事を進めるとともに、造成が完了した区画から順次分譲を進める。

○事業実績及び評価

造成が完了した「福島おおぞうインター工業団地」のうち残り 1 区画について公募を実施した結果、上場企業 1 社から申込みがあった。

㊼ 企業立地促進事業

○実施主体：市〔企業立地課〕

○事業内容

充実した立地支援制度など全国へ向け本市立地の優位性と魅力を PR するため、首都圏等の企業訪問、企業立地セミナー、企業展示会への出展などを実施する。

○事業実績及び評価

新型コロナウイルス感染症の拡大が首都圏を中心とした企業訪問計画や企業立地セミナーの開催に影響を及ぼしたが、オンラインによる市長トップセールスや継続的な誘致活動により令和 3 年度においては、工業団地の土地売買契約が 2 件、立地基本協定の締結が 3 件実現した。

㊽ 「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業

○実施主体：市〔企業立地課〕

○事業内容

新型コロナウイルスの感染拡大により、首都圏等の企業における本社機能の移転やテレワークを導入する機運の高まりを受け、温泉・農業・くだものが満喫できる「ゆとり満喫福島オフィス」の開設支援を行い、オフィス移転や移住・定住を促進する。

○事業実績及び評価

オンラインによる市長トップセールスや継続的な誘致活動により、制度に対する問い合わせが複数あったものの、交付要件に適合する事案がなかったため実績はなかった。

(2)医療福祉関連産業等の集積

㊦医療福祉機器等産業創出支援事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

市内の中小企業者が医療福祉機器関連産業分野における機器の製品化や企業の技術の高度化を図るため、医療福祉機器に係る製品開発等を行う場合、その開発事業に要する経費の一部を補助する。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R3)	R3実績値
医療福祉機器等産業創出支援事業採択件数	—	2件	4件

○事業実績及び評価

医療機器開発4社に対し支援を行った。医療福祉機器関連産業分野は今後成長が期待されることから、継続していく。

Ⅲプログラムに基づく目標値と達成状況

プログラムに設定されている指標・・・19指標

その内、目標の達成した指標・・・5指標

	指標名	現状値(H26)	目標値(R3)	R3実績値
㉑	ものづくりNEXTチャレンジ支援事業助成件数	—	2件	2件
㉕	UIJターン移住支援事業	—	複数世帯： 4世帯 単身世帯： 4世帯	複数世帯： 5世帯 単身世帯： 4世帯
㉖	待機児童数（国基準）	223人 (H29.4.1現在)	0人	0人
㉗	放課後児童クラブの利用者数	2,385人	3,386人	3,398人
㉙	医療福祉機器等産業創出支援事業採択件数	—	2件	4件